

シンポジウム 1

地域医療構想・医療計画による医療界の変化と、これが急性期・輸血医療に及ぼす影響について

今村知明(公立大学法人奈良県立医科大学)

わが国の医療界は、直近に迫る医療・介護ニーズの爆発的な増加および長期的にみたニーズの激減の両面への対応を求められるが、現状のまま進めれば病院も地域の医療・介護も変化を支えきれず共倒れする可能性がある。その対応策として国は医療から介護、施設から在宅へのシフトをすすめる誘導政策「地域医療構想・医療計画」「地域包括ケアシステム」を提案している。

これから起こる劇的な人口構成の変化に伴い患者像も大きく変わる。高齢者は複数の疾患や合併症を抱えていることが多く、複雑な経過を取るからこそそのリスクもある。急性期的な医療により完治を見込める若い世代と比べると、必要とされる医療の形も変わる。これにより近い将来、従来型の急性期病床が過剰になり慢性期病床が不足する事態に陥ると想定される。

また地域により医療需要ピークの時期が大きく異なることが予想されている(図1)。これからは都市部で急速に高齢者が増え、高齢者の医療介護ニーズが都市で受け止めきれなくなり、大都市から近隣地域に高齢者や、医療・介護が必要な人々が溢れ出てくる可能性がある。



図1 高齢化のピーク・医療需要総量のピーク

ただし今後長い目で見れば、人口の減少をともなって入院・外来ともに劇的に減っていく。そのため高齢者人口のピークに合わせた新規施設の乱立も得策ではなく、既存の病院の機能転換が考えられている。

これまで我が国の病床の構成は、診療報酬の算定状況によって考えられてきた。それを今後は、実際に病床が担っている医療機能に着目して考えようというのが「地域医療構想」である。高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4つの医療機能ごとに、現在の病床数と将来の必要病床数を予想する(図2)。地域医療構想は構想区域(ほぼ二次医療圏)ごとに都道府県が策定することになり平成28年度末までにすべての都道府県で策定が完了している。

医療ニーズの高い高齢者が地域にあふれるなか、施設数が増えないとこれをすべて在宅で受け止めることになる。高齢者のための在宅医療サービス需要が急激に増加するため、介護施設や自宅などで医療を受けられるよう対応強化が早急に迫られている。

「地域包括ケアシステム」は、重度な介護状態と

地域医療構想(ビジョン)の企図するもの

医療需要の急増に対し…

- 病床機能を分化する
- 病床機能を急性期主力から回復期・慢性期・在宅へ誘導する

以上により対応することを企図した政策

図2 地域医療構想(ビジョン)の企図するもの

なっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制と言わわれているが、大きな地域差がある高齢化の進展状況を見極め、地域の特性に応じてこの体制を作り上げていくことが求められている。また、「医療計画」でも在宅医療の推進が示され、在宅医療は地域包括ケアシステムの不可欠の構成要素となっている（図3）。

地域医療構想（ビジョン）と医療計画の策定における目的は「医療・介護が破綻するのを回避する」ことであり、破綻の危機を全員で共有し、全員で解決策を考えていくしか方策はない。しかし現状は急性期医療も充分というわけではないため、不足した急性期医療を補充しつつ、急性期中心の医療を慢性期へシフトさせる必要があり「離れ技」的

な対策が求められている。

医療現場で予想される混迷は別として、これから65歳以下の患者でいわゆる急性期の患者数は減少に向かう。現に多くの病院では急性期患者の減少を実感していると思われる。そしてその傾向は今後も拍車がかかると考える。これに合わせて輸血を必要とする患者数も減少することが予想される。

医療技術としてみても代用血液などの発展もあり輸血を必須とする症例の割合も減少が予想されるため、総輸血需要量は大きく減少する可能性がある。

今は65～75歳人口がピークを迎えており、この世代が好発年齢となるがんも最多となっているが、2025年頃には、この年齢層の人口が減少するため、がん患者も減る。そのため医療界も急性期（75歳未満の人）中心の医療を、回復期・慢性期（75歳以上の人）中心の医療へシフトしていくものと考える。

人口構成の変化に医療界が正しく対応していくためには、医療界自身が正しく現状を認識する必要がある。病院間の機能連携と、そこからいかに地域包括ケアシステムにつなげるかも重要である。

演者は厚生労働科学研究班において地域医療構想と医療計画のための指標の作成と推進施策の研究を進めてきた。地域医療構想や計画を進める上で各自治体や病院での現状理解を補助するための①地域指標②地域事例③病院機能等の「見える化」の検討を行っている。研究成果を踏まえて自らの立ち位置を知ることは、今後の方針を決める上でも重要であるためぜひ参考にしていただきたい。

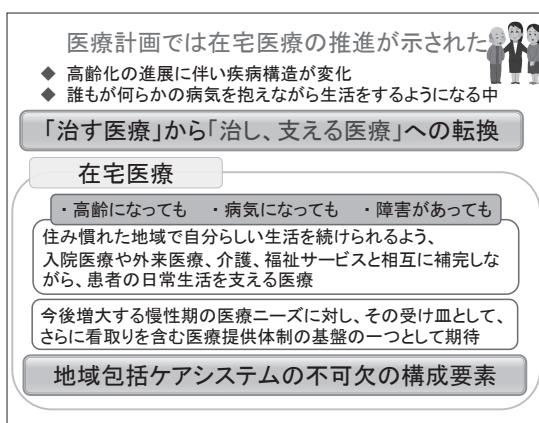


図3 医療計画で示された在宅医療の推進